

東日本大震災に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

職種別在職人数

(単位：人)

自治体 職種	岩手県			宮城県			福島県			千葉県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	176	91(22)	85	321	98(3)	223	313	170(0)	143	0	0(0)	0	810	359(25)	451
土木	73	48(15)	25	122	58(26)	64	76	58(17)	18	0	0(0)	0	271	164(58)	107
建築	6	1(1)	5	21	0(0)	21	17	12(3)	5	0	0(0)	0	44	13(4)	31
その他	14	1(1)	13	39	1(0)	38	85	52(8)	33	1	0(0)	1	139	54(9)	85
合計	269	141(39)	128	503	157(29)	346	491	292(28)	199	1	0(0)	1	1,264	590(96)	674

(参考：前回調査(平成31年4月1日時点))

(単位：人)

自治体 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	199	104(29)	95	378	121(4)	257	317	170(0)	147	894	395(33)	499
土木	91	68(25)	23	158	78(34)	80	74	56(21)	18	323	202(80)	121
建築	8	2(2)	6	21	0(0)	21	20	15(5)	5	49	17(7)	32
その他	21	2(2)	19	54	4(3)	50	79	53(8)	26	154	59(13)	95
合計	319	176(58)	143	611	203(41)	408	490	294(34)	196	1,420	673(133)	747

※ 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※ ()内の人数は、同一県内における派遣(例 岩手県から県内各市町村への派遣)に係る人数で内数である。

※平成31年度までは、岩手県、宮城県及び福島県に調査対象を限定していたが、令和2年度は全地方公共団体に調査を実施。

東日本大震災に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要

(令和2年4月1日時点)

調査結果のポイント

※()内は対前年比。▲はマイナス。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災自治体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、1,264人 (▲156人、▲11.0%)。

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は96人であり、これらの職員は「東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・ 任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県 (3団体) が590人 (46.7%)、市町村 (38団体) が674人 (53.3%)。
- ・ 任期付職員が在職している県別の人数は、岩手県内269人 (21.3%)、宮城県内503人 (39.8%)、福島県内491人 (38.8%)、千葉県内1人 (0.1%)。

○職種別在職人数

- ・ 一般事務 (用地関係事務を含む。) 810人 (64.1%)、土木271人 (21.4%)、建築44人 (3.5%)、その他の職種139人 (11.0%)。

【参考】調査要領

- ・ 調査時点 令和2年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 全地方公共団体
- ・ 調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用される地方公務員 (民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)